



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月18日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8617 URL <https://www.kosei.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）巽 大介
問合せ先責任者（役職名）管理グループ 部長（氏名）向瀬 正生 TEL 06-6209-0820
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	301	△51.0	298	△48.6	△258	—	△250	—	△253	—
2024年3月期中間期	616	247.6	580	245.5	99	—	161	—	133	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△26.87	—
2024年3月期中間期	14.15	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	21,816	16,278	74.6	1,722.53
2024年3月期	24,610	16,937	68.8	1,792.27

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 16,278百万円 2024年3月期 16,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	9,486,400株	2024年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	36,309株	2024年3月期	36,226株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	9,450,132株	2024年3月期中間期	9,450,661株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2025年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等の注記	8
2025年3月期 中間期概況参考資料	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間の国内株式市場は、国内企業の先行きの業績に対する慎重な見通しや長期金利の上昇などを背景に上値の重いレンジ相場が続いた後、7月以降は、振れの大きい相場展開となりました。8月には金融当局も看過できない程の急落、そして急速な持ち直しがありました。円高が重石となり、株式市場は前期末の株価水準まで回復するには至りませんでした。

この期間の日経平均株価は、前期3月末の4万円台から3万6千円台まで急落した後、3万8千円から3万9千円の狭い幅で推移し、7月に入って海外株式市場の上昇を背景に4万2千円台に乗る最高値を更新しました。その後、米景気の悪化懸念をきっかけとして8月初旬に日経平均は3万1千円台まで大幅急落、そして急反発したものの、上値は重く9月末の株価は3万7千円台となりました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、継続して、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を地道に行ってまいりました。当期は、定期的に開催しているセミナーで取り上げるテーマの多様化、日本取引所グループ(JPX)との共催セミナーの展開など、個人投資家へ向けた株式投資の啓発活動に注力いたしました。当中間会計期間の受入手数料は94百万円(前年同期比107.9%)となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期のトレーディング損益は、継続保有している有価証券の時価評価が下がったこと等が影響し、1億6百万円(同29.8%)となりました。

一方、金融収益は41百万円(同50.3%)、販売費・一般管理費は5億56百万円(同115.7%)となりました。

その結果、当中間期の営業収益は3億1百万円(同49.0%)、経常損益は2億50百万円の損失(前年同期は1億61百万円の利益)、当中間期純損益は2億53百万円の損失(同1億33百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ27億93百万円減少し218億16百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ29億44百万円減少し122億38百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億51百万円増加し95億78百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券への出資により増加したことによるものであります。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ21億34百万円減少し55億38百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ20億55百万円減少し45億63百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ80百万円減少し9億69百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ6億59百万円減少し162億78百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%(前期末68.8%)となりました。また、当中間期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,722円53銭(前期末1,792円27銭)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ43億42百万円減少し、22億10百万円となりました。

当中間期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期間の営業活動により資金は、35億83百万円減少（前中間期間は1億85百万円増加）しました。これは、預り金及び受入保証金の減少による支出が17億64百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期間の投資活動により資金は、5億98百万円減少（前中間期間は3億52百万円減少）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が6億54百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期間の財務活動により資金は、1億60百万円減少（前中間期間は47百万円減少）しました。これは、配当金の支払による支出が1億60百万円あったこと等の結果であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

（今後の見通し）

国内の景気は、このところ一部に足踏みもみられますが、今後も、各種政策の効果にも支えられて、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。

物価上昇、中東地域をめぐる情勢、株式市場の変動等、経済環境が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,553	2,210
預託金	3,913	3,852
トレーディング商品	2,708	1,274
商品有価証券等	2,671	1,185
デリバティブ取引	36	88
約定見返勘定	523	1,817
信用取引資産	1,408	1,349
信用取引貸付金	841	1,119
信用取引借証券担保金	566	229
支払差金勘定	19	28
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	2
前払金	1	0
前払費用	14	37
未収入金	0	0
未収還付法人税等	-	11
未収収益	25	18
短期差入保証金	5	1,625
その他の流動資産	-	1
流動資産計	15,183	12,238
固定資産		
有形固定資産	3,982	3,952
建物	1,186	1,162
器具備品	29	24
土地	2,766	2,766
無形固定資産	5	4
ソフトウェア	5	4
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,439	5,620
投資有価証券	5,031	5,213
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	551	551
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	9,427	9,578
資産合計	24,610	21,816

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	380	121
商品有価証券等	373	108
デリバティブ取引	6	13
信用取引負債	466	499
信用取引借入金	268	495
信用取引貸証券受入金	198	4
預り金	2,525	2,580
顧客からの預り金	2,416	2,369
その他の預り金	109	211
募集等受入金	—	0
受入保証金	3,076	1,257
未払金	16	8
未払費用	37	40
未払法人税等	99	41
賞与引当金	16	14
流動負債計	6,618	4,563
固定負債		
繰延税金負債	582	474
退職給付引当金	43	38
役員退職慰労引当金	421	454
その他の固定負債	3	3
固定負債計	1,050	969
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	5
特別法上の準備金計	3	5
負債合計	7,672	5,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	282	282
資本剰余金合計	3,282	3,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	377	△37
利益剰余金合計	377	△37
自己株式	△41	△41
株主資本合計	15,618	15,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,074
評価・換算差額等合計	1,318	1,074
純資産合計	16,937	16,278
負債・純資産合計	24,610	21,816

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業収益		
受入手数料	87	94
委託手数料	82	90
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	4	3
トレーディング損益	356	106
金融収益	81	41
その他の営業収益	90	59
営業収益計	616	301
金融費用	26	3
その他の営業費用	8	-
純営業収益	580	298
販売費・一般管理費		
取引関係費	43	56
人件費	209	272
不動産関係費	92	92
事務費	6	7
減価償却費	27	30
租税公課	79	75
その他	21	22
販売費・一般管理費計	480	556
営業利益又は営業損失（△）	99	△258
営業外収益	61	72
営業外費用	0	65
経常利益又は経常損失（△）	161	△250
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	1	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
特別損失計	-	1
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	163	△252
法人税、住民税及び事業税	29	1
中間純利益又は中間純損失（△）	133	△253

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	163	△252
減価償却費	27	30
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△4	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	32
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△36	△55
預託金の増減額(△は増加)	△10	61
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	455	△1,764
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,093	△1,293
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,058	1,434
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	627	△258
信用取引資産の増減額(△は増加)	△1,412	58
信用取引負債の増減額(△は減少)	438	32
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△72	△1,619
その他	1	△45
小計	146	△3,576
利息及び配当金の受取額	36	55
法人税等の還付額	14	-
法人税等の支払額	△12	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	△3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△0
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△386	△654
投資事業有限責任組合からの分配による収入	71	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△47	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214	△4,342
現金及び現金同等物の期首残高	6,188	6,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,974	2,210

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2025 年 3 月 期 中間期概況参考資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期		前 期	前期 (2/4) 比	前年同期	
	2024. 4. 1 2024. 9. 30	2023. 4. 1 2024. 3. 31			2023. 4. 1 2023. 9. 30	前年同期比
				%		%
委託手数料	90	190		95.3	82	109.5
（株券）	(76)	(169)		(90.9)	(75)	(101.6)
（債券）	(5)	(7)		(159.6)	(2)	(274.0)
（その他）	(7)	(13)		(114.2)	(5)	(158.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	0		—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	2		11.1	0	115.1
その他の受入手数料	3	9		85.5	4	80.8
合計	94	203		93.4	87	107.9

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期		前 期	前期 (2/4) 比	前年同期	
	2024. 4. 1 2024. 9. 30	2023. 4. 1 2024. 3. 31			2023. 4. 1 2023. 9. 30	前年同期比
				%		%
株券	78	172		91.0	76	101.8
債券	5	7		159.7	2	274.2
その他	10	23		90.1	8	120.9
合計	94	203		93.4	87	107.9

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期		前 期	前期 (2/4) 比	前年同期	
	2024. 4. 1 2024. 9. 30	2023. 4. 1 2024. 3. 31			2023. 4. 1 2023. 9. 30	前年同期比
				%		%
株券等	105	997		21.1	352	29.8
債券等・その他	1	2		92.2	4	25.1
（債券等）	(1)	(2)		(92.2)	(4)	(25.1)
（その他）	(—)	(—)		(—)	(—)	(—)
合計	106	1,000		21.2	356	29.8

3. 株式売買高

（単位：百万株、百万円）

	当中間期 2024. 4. 1 2024. 9. 30		前 期 2023. 4. 1 2024. 3. 31		前期（2/4）比		前年同期 2023. 4. 1 2023. 9. 30	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	55	71,737	55	77,682	202.4%	184.7%	17	25,084
（委託）	(31)	(34,186)	(27)	(37,218)	(224.2%)	(183.7%)	(12)	(12,708)
（自己）	(24)	(37,550)	(27)	(40,464)	(180.0%)	(185.6%)	(4)	(12,376)
委託比率	56.2%	47.7%	50.8%	47.9%			72.9%	50.7%
東証シェア	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%			0.03%	0.01%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

		当中間期 2024. 4. 1 2024. 9. 30	前 期 2023. 4. 1 2024. 3. 31	前期（2/4）比	前年同期 2023. 4. 1 2023. 9. 30
引受高	株券 (株数)	—	0	— %	—
	” (金額)	—	8	—	—
	債券 (額面金額)	—	200	—	200
	受益証券 (金額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集 売出しの 取扱高	株券 (株数)	0	0	226.7	0
	” (金額)	3	1	394.6	1
	債券 (額面金額)	5	—	—	—
	受益証券 (金額)	39	303	25.8	11
	コマーシャルペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	当中間期 2024. 9. 30	前 期 2024. 3. 31	前年同期 2023. 9. 30
固定化されていない 自己資本の額 (A)	9,976	10,934	9,981
リスク相当額 (B)	1,069	1,150	939
市場リスク相当額	780	878	664
取引先リスク相当額	42	37	54
基礎的リスク相当額	245	235	220
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	933.1 %	950.3 %	1,062.7 %

（参考）

（単位：百万円）

	前第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9. 30	前第3四半期 2023. 10. 1 2023. 12. 31	前第4四半期 2024. 1. 1 2024. 3. 31	当第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	当第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30
営業収益	283	279	602	117	183
受入手数料	39	44	71	49	45
トレーディング損益	177	193	449	10	95
金融収益	27	13	31	27	13
その他の営業収益	39	27	50	30	29
金融費用	11	4	5	0	2
その他の営業費用	8	△1	8	—	—
純営業収益	263	276	589	117	180
販売費・一般管理費	247	261	269	250	306
取引関係費	23	29	31	29	26
人件費	109	120	116	106	165
不動産関係費	46	46	49	47	45
事務費	2	3	2	4	2
減価償却費	14	14	16	15	15
租税公課	38	38	43	37	37
その他	12	8	9	8	13
営業利益（△損失）	16	15	320	△132	△125
営業外収益	0	37	7	95	△22
営業外費用	0	72	29	0	64
経常利益（△損失）	16	△20	298	△38	△212
特別利益	0	0	2	—	—
特別損失	—	—	—	1	△0
税引前四半期純利益（△損失）	16	△19	301	△40	△212
法人税、住民税及び事業税	8	△7	45	0	0
四半期純利益（△損失）	7	△12	255	△40	△213